



岡山県
OKAYAMA PREFECTURE

岡山県の財政状況



平成30年7月豪雨災害に際し、災害ボランティア、義援金、ふるさと納税など、国内外の多くの皆様から応援をいただき、心より感謝申し上げます。

今後とも、国や市町村、関係団体等と連携・協力し、復興に向けて尽力して参りたいと考えておりますので、岡山の応援、どうぞよろしくお願いいたします。



目 次

I 岡山県の紹介 1

II 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について 3

III 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況 20

外郭団体の状況 21

IV 2018年度の主要事業

「おかやま縁結びネット」推進事業 22

EVシフトへの対応 23

V 2017年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況 24

(2) 財政指標の状況 27

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況 28

(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況 29

VI 地方公会計制度について(2016年度決算)

(1) 地方公会計制度に基づく決算の状況 30

(2) 決算データに基づく各種指標について 31

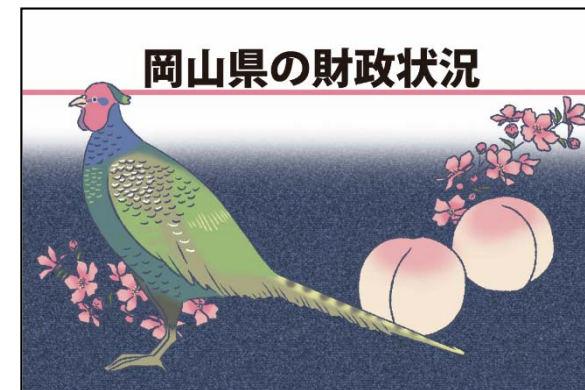
VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組 32

(2) 今後の見通し 33

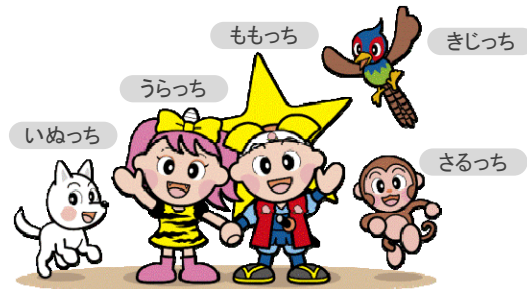
(3) 岡山県の引受体制 34

お問い合わせ先 35



県鳥であるキジと県花であるモモの花、
そして生産量日本一の白桃を描いています。

I 岡山県の紹介(1)



岡山に伝わる、桃太郎とオニ(温羅)の伝説をモチーフにした、岡山県のマスコット

岡山県

	岡山県	都道府県 順位	出典
面積	7,114km ²	17位	国土地理院 「H29年全国都道府県市区町村別面積調」
人口	191万人	20位	総務省 「H28人口推計」
県内総生産 (名目)	7兆2,428億円	21位	内閣府 「H26年度県民経済計算」
一人当たり 県民所得	271万円	30位	
標準財政規模	4,149億43百万円	24位	総務省 「H29年度地方財政状況調査 (決算統計)関係計数資料」
財政力指数 (3か年平均)	0.527	20位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量1mm
未満の日数

全国1位

岡山県 276.8日
全国平均 247.8日

(気象庁資料
1981~2010の平年値)

震度4以上の
地震の発生回数

全国3位

(少ないほうから)

岡山県 18回
全国平均 64.6回

(気象庁「震度データベース」
1923~2017の合計)

都道府県立図書館来館者等数 **全国1位**

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	100万人	142万冊
全国平均	37万人	36万冊
順位	1位	1位

((公社)日本図書館協会「『日本の図書館』2018年調査票」)

有効求人倍率 **全国8位**

岡山県 1.78
全国平均 1.50

厚生労働省「一般職業紹介状況」
2017年平均

大学・短大数 **全国3位**
(人口10万人当たり)

岡山県 1.36校
全国平均 0.88校

文部科学省
「H29年度学校基本調査」

医師数 **全国5位**
(人口10万人当たり)

岡山県 300.4人
全国平均 240.1人

厚生労働省
「H28年度医師・歯科医師・薬剤師調査」

防犯ボランティア団体構成員数 **全国1位**
(人口1万人当たり)

岡山県 425.9人
全国平均 214.7人

警察庁
2016年公表資料

I 岡山県の紹介(2)

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス

実延長

全国7位

岡山県 303.2km

全国平均 186.7km

面積1千km²当たり実延長

全国6位

岡山県 42.62km

全国平均 23.22km

(国土交通省「道路統計年報2017」を基に算出)

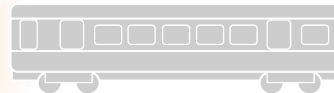


※ 岡山ICからの2時間圏域には大阪、広島、米子、高知まで含まれる

鉄道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ

JR岡山駅
8路線乗り入れ



港湾

- 港湾取扱貨物量が全国7位(中四国1位)の水島港や、全国49位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物	● 水島港 ● 鹿島港 ● 志布志港 ● 名古屋港 ● 釧路港
鉄鉱石	● 水島港・福山港 ● 木更津港
石炭	● 徳山下松港 ● 宇部港 ● 小名浜港



※ 国際バルク戦略港湾：産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

空港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際7路線が就航

愛称「岡山桃太郎
空港」に決定！！



国内線	国際線
● 東京(1日10往復) ● 沖縄(1日1往復) ● 札幌(1日1往復)	● ソウル(1日1往復) ● 上海(1日1往復) ● 香港(週2往復) ● 台北(1日1往復)

これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、
1～3類倉庫の床面積は中四国1位

Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

1 県内の被害状況

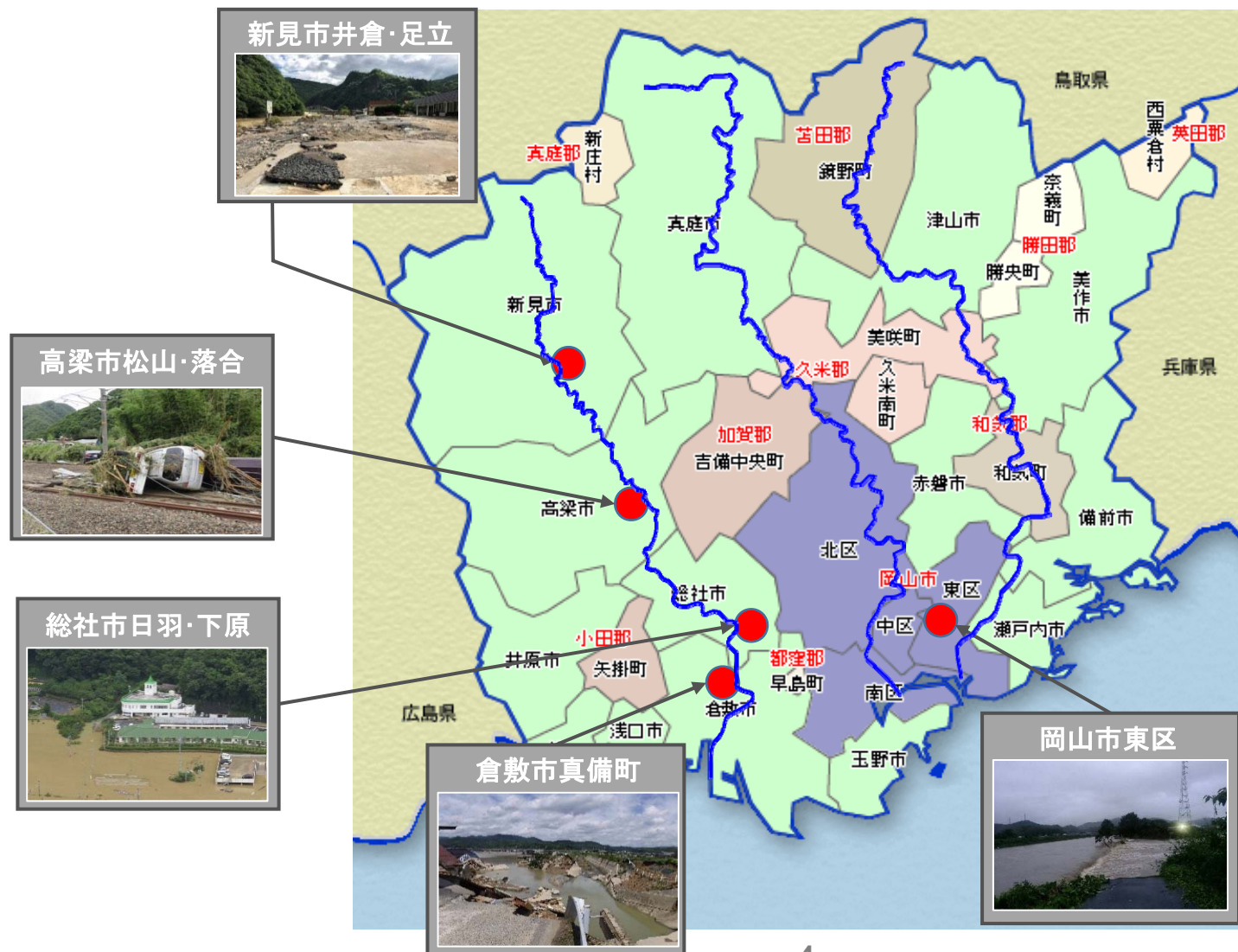
〔2018年10月1日現在〕

項 目	被害状況	備 考
人的被害	死亡者 61人 行方不明者 3人 重傷 9人 軽傷 152人	うち倉敷市 52人
住家被害	全壊 4,842棟 半壊 3,130棟 床上浸水 2,900棟 床下浸水 5,999棟	うち倉敷市 4,645棟 " 844棟
避難所・避難者	避難所数 18箇所 避難者数 429人	最大 約4,000人
ライフライン	水道断水 解消	最大 約21,000戸
農林被害	農作物・農業施設 21.5億円 農地・農業用施設 151.4億円 治山・林道関係 29.6億円 その他農林被害 7.5億円 計 210.0億円	912.3 ha等 6,561 箇所 771 箇所 畜産施設・林産施設・水産施設等
土木施設被害	道路関係 131.0億円 河川関係 115.6億円 砂防関係 14.1億円 港湾・下水道等 41.4億円 計 302.1億円	1,262 箇所 1,104 箇所 276 箇所 45 箇所

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

2 県内の主な被害地域

＜ 被災時の様子 ＞



Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

3 被害状況(倉敷市浸水被害)



Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

3 被害状況(一級河川小田川破堤)



Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

3 被害状況(総社市浸水被害)



Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

3 被害状況(高梁市浸水被害)



Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

3 被害状況(新見市浸水被害)



Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨災害による被災の概要

4 災害対応の状況



警察ヘリでの救助活動



自衛隊ボートによる救助活動



自衛隊による沿道の撤去活動



消防による撤去活動

Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨災害に係る予算措置の状況

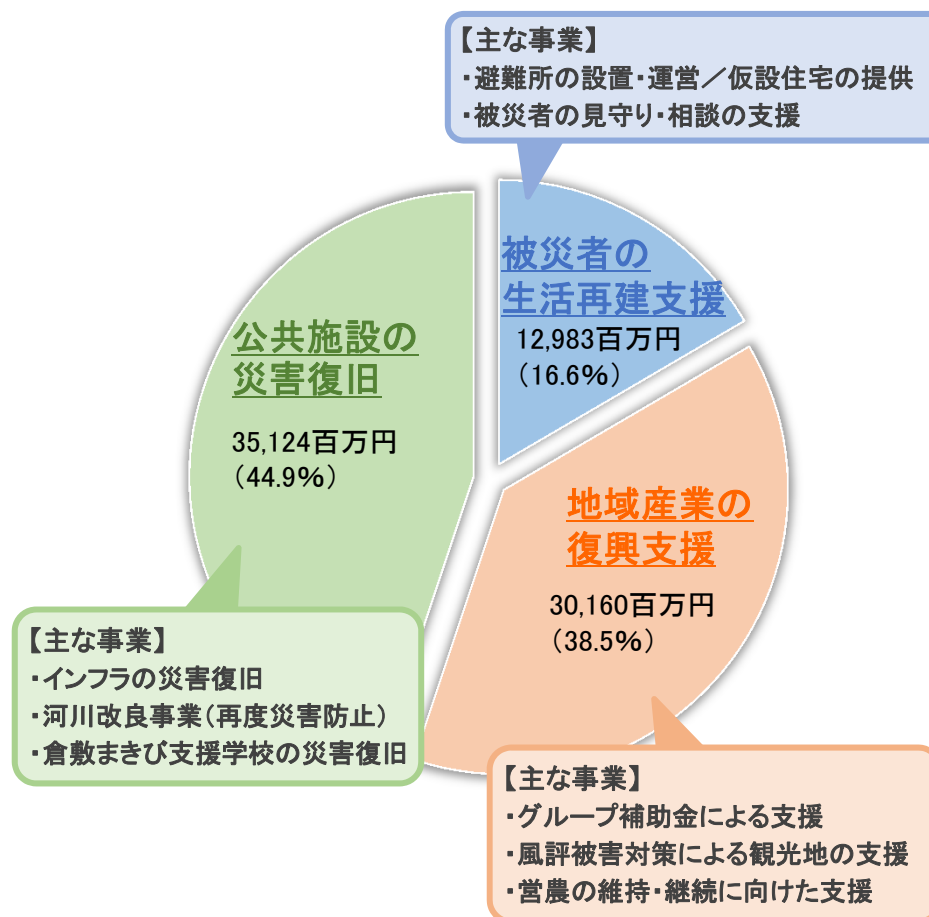
- 災害発生以降、その時々における現場のニーズや直面する課題に対応するための補正予算を編成してきました。
- 今後とも、国や市町村、関係団体等と連携・協力し、1日も早い復旧・復興に向け、あらゆる手立てを講じながら、全力で取り組めます。

補正予算一覧

(単位:百万円)

補正予算		予算総額			
		財源			
		国庫	繰入金	県債	その他
7月補正予算	14,690	5,689	8,347	654	0
8月補正予算Ⅰ	9,519	4,513	26	4,283	697
8月補正予算Ⅱ	3,392	0	0	0	3,392
9月補正予算	50,666	29,621	1,354	19,691	0
合 計	78,267	39,823	9,727	24,628	4,089

項目別内訳



Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興ロードマップ(2018.8.30策定)

- 長期にわたる復旧・復興に向けた取組の見通しを示し、効果的に進めていくため、取組内容やスケジュールを総合的に示す「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興ロードマップ」を策定しました。
- 県民の生活や経済活動の一日も早い回復に向けて、国、市町村等と連携しながら、ロードマップに掲げた取組を着実に推進し、より災害に強く、元気な岡山の実現を目指します。

ロードマップ体系図



Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

I 被災者の生活とくらしの再建

■ 仮設住宅の提供、「被災者生活支援室」の設置

- 被災された皆様の生活再建に向けて、建設型及び借上型の仮設住宅を提供するとともに、「被災者生活支援室」において、災害見舞金や生活再建支援金等の支給手続を集中的に進めます。

■ 被災者の孤立防止とこころのケア

- 市町村や専門機関と連携しながら、被災者の皆様の孤立防止のための見守りや訪問相談に取り組むとともに、「おかやま心のケア相談室」において、一人ひとりに寄り添ったこころの支援を行います。

■ スクールカウンセラーの派遣等による子どもたちへのケア

- 子どもたちが安心して生活し、学ぶことができるよう、教員の加配やスクールカウンセラー等の派遣により、きめ細やかな学習指導や心のケアに取り組めます。

■ 「災害廃棄物対策室」の設置

- 「災害廃棄物対策室」において、大量に発生した災害廃棄物の広域処理や市町村への技術的支援などを円滑かつ迅速に進めます。

Ⅲ 地域経済の再生

■ 中小企業者等への支援、「事業者復興支援室」の設置

- 被災した中小企業者等の皆様に対する金融、雇用等に関する経営相談や専門家の派遣、危機対策資金(制度融資)による金融支援、新たに設置した事業者復興支援室において集中的に対応するグループ補助金の活用等を通じて、事業継続・再開に向けた取組を支援します。

■ 農林漁業者への支援

- 被災した農林漁業者の皆様の一日も早い経営再開が可能となるよう、農業機械やハウス等の改修・更新に対する助成や、経営・技術指導、制度融資等による金融支援などを行います。

■ 観光産業の早期回復と復興機運の醸成

- 豪雨災害による観光への影響等については、国の風評被害対策を活用するとともに、県独自の宿泊クーポンの発行や、首都圏アンテナショップでの復興応援イベントの開催、各種広報媒体を活用した広報戦略を展開することにより、観光需要を喚起し、地域経済に好循環をもたらす、岡山を元気にします。

Ⅱ 公共施設等の復旧

■ 河川、道路、農林関係施設の早期復旧

- 河川の堤防決壊箇所や、土砂崩れ等による道路の通行止め箇所について、早期復旧に向けた工事を進めます。
- 被災した農林漁業者の皆様の一日も早い経営再開が可能となるよう、農地・農業用施設(水路、農道、ため池等)や治山・林地施設、農業用共同利用施設等の早期復旧を進めます。

■ 医療・福祉施設、学校施設の早期復旧

- 被災地の住民の皆様が地域で安心して医療・福祉サービスが受けられるよう、被災した医療施設や社会福祉施設等の早期復旧に向けて支援を行います。
- 子どもたちが安心して学校に通い、学べるよう、被災した学校施設の早期復旧を進めます。

Ⅳ 豪雨災害の検証と今後の対応

■ 豪雨災害の検証の実施

- 豪雨災害における、発災時の事象や原因をはじめ、県の防災体制や市町村への助言、地域防災力の向上に向けた支援などについて検証委員会による検証を行います。

■ 検証結果の活用、防災力の向上

- 検証結果を地域防災計画の見直しに反映するなど、今後の防災対策に生かすとともに、南海トラフ地震のような大規模災害にも対応できるよう、県民の防災意識の高揚と、本県の防災力の向上を図ります。

Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨被害の復旧方針（建設型仮設住宅及びみなし仮設住宅）

建設型仮設住宅及びみなし仮設住宅

平成30年7月豪雨災害により住居が全壊等の被害を受け、自らの資力では住居が確保できない被災者のために、建設型仮設住宅の建設事業や民間賃貸住宅を借り上げて無償で提供する事業を実施しています。

建設仮設住宅の着工状況等 （10月9日現在）

建設予定戸数	工事完了戸数
312戸	288戸

みなし仮設住宅の契約状況等 （10月9日現在）

申込戸数	契約戸数
3,192戸	3,158戸



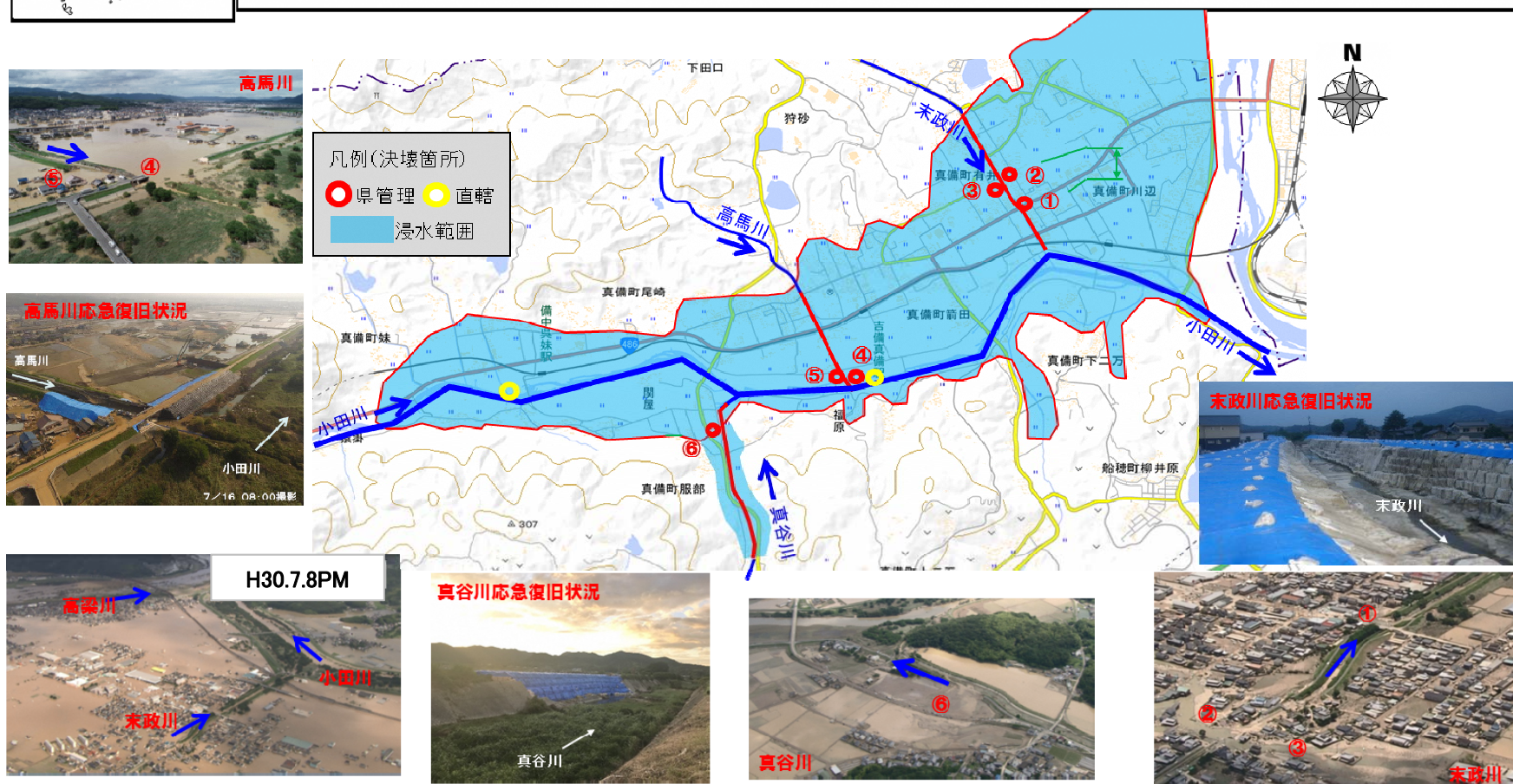
柳井原仮設住宅（倉敷市）

Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨被害の復旧方針(小田川支川)



- H30.7出水では、倉敷市真備町にて、小田川支川の高馬川2箇所、末政川3箇所、真谷川1箇所の堤防決壊により大規模な浸水被害が発生。浸水面積は約1,200ha、浸水家屋数は約4,600戸。
- 復旧にあたっては、決壊箇所の堤防を復旧するとともに、堤防決壊の要因に対応した改良復旧を実施する。
- 改良復旧では、堤防の拡幅及び浸透対策を実施する予定。



Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨被害の復旧方針(治山関係)

山腹崩壊や溪流災害箇所を早期復旧し、森林の公益的機能の回復、維持、増進を図ります。

山腹の崩壊に対する対応・対策



土留工や山腹緑化工を施工し、
山腹斜面を安定させます。



溪流災害に対する対応・対策



治山ダムを設置し、荒廃した
溪流の復旧を行います。

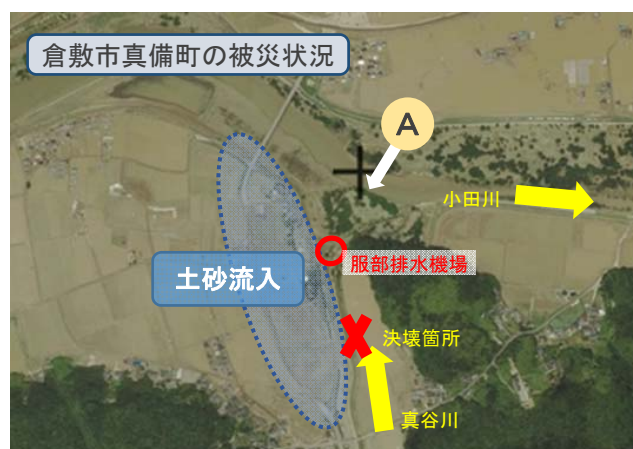


Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨被害の復旧方針（農地・農業用施設）

被災した農業者が早期の営農再開が可能となるよう農地・農業用施設（排水機場、ため池等）の復旧を実施します。

排水機場の更新・補修



排水機場は、小田川周辺の14機場が浸水により被災したため、機器の更新及び補修により復旧します。



ため池・農地の復旧



ため池は、県下全域で堤体法面の崩壊など230か所に被害があり、早期に復旧を実施します。
また、下流の家屋等に被害を与える可能性のあるすべての農業用ため池の緊急点検を国主導により実施します。



農地は、県下全域で田の畦畔や法面など3,856か所に被害があり、フンかごなどにより復旧を実施致します。

Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

平成30年7月豪雨被害の復旧方針(観光戦略の展開)

後樂園



倉敷美観地区



ひるぜん
蒜山高原



被災による観光収益の減少に対して、早期に観光需要の回復を図るための対策を実施

「観光で岡山を元気に!!宿泊クーポン」 (8月3日(金)～9月29日(土))

- 県独自の取組として、民間の宿泊予約サイトで使用できる県内の宿泊施設を対象にした「宿泊クーポン」を発行

「13府県ふっこう周遊割」 (8月31日(金)～11月30日(金))

- 被災した13府県への旅行者を対象に、宿泊料金の一定額を支援



観光地の風評被害の払拭

観光需要の早期回復

地域(経済)の活性化

岡山県の復興へ

詳しくは

岡山観光WEB

「13府県ふっこう周遊割」お知らせサイト

検索

Ⅱ 7月豪雨の被害状況及び今後の取組について

岡山県「平成30年7月豪雨」災害検証委員会

1 趣旨

平成30年7月豪雨における本県の対応について、応急対策を中心に検証を行い、その結果を地域防災計画等に反映するなど、今後の防災対策に生かすことにより、県民の防災意識の高揚と本県の防災力の向上を図る。

2 委員会開催状況

- 第1回 平成30年8月20日(月)
 - 第2回 10月11日(木)
- (概ね1ヶ月に1回程度の頻度で会議を開催予定)

委員

- 委員長
河田 恵昭 関西大学 社会安全研究センター センター長
- 副委員長
前野 詩朗 岡山大学大学院 環境生命科学研究科 教授
- 委員
奥村 与志弘 関西大学 社会安全学部 准教授
木村 玲欧 兵庫県立大学 環境人間学部 准教授
田村 圭子 新潟大学 危機管理本部危機管理室 教授
中林 啓修 人と防災未来センター 主任研究員



第1回検証委員会(2018年8月20日)

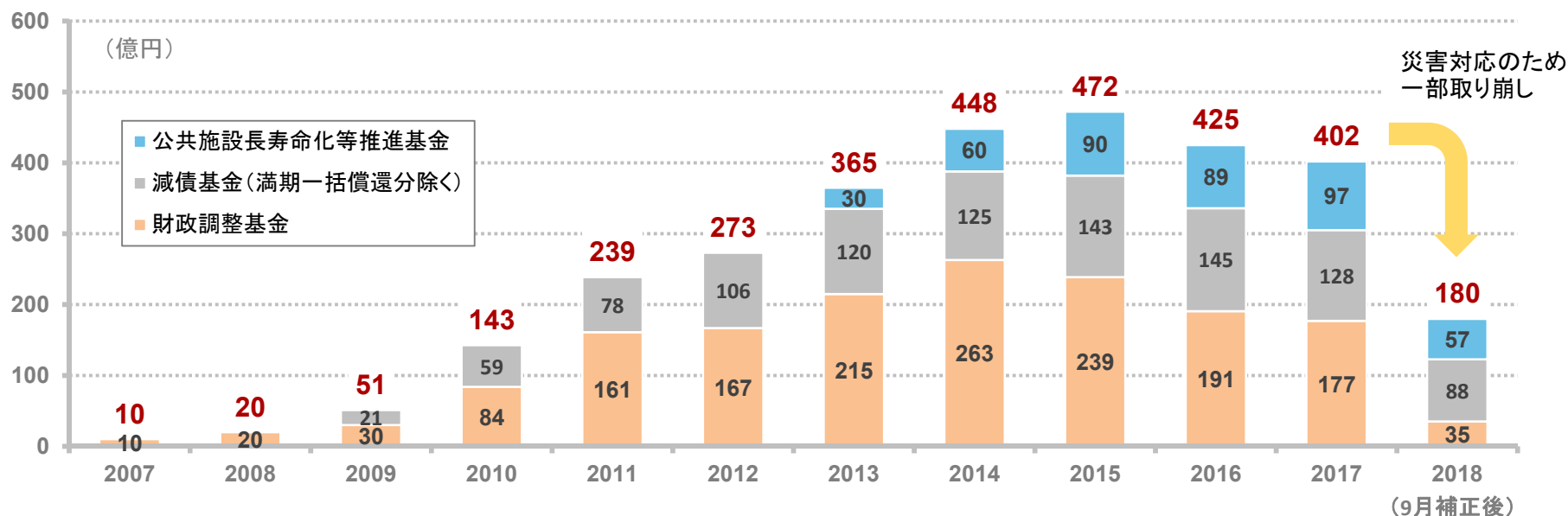
Ⅲ 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況

- 1998年度に枯渇状態となった財政調整基金について、着実な積立を行った結果、2017年度決算見込では177億円まで増加
- 県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、2017年度決算見込では満期一括分を除いた残高が128億円まで増加
- 今後増加していく老朽施設の長寿命化、将来の大規模事業等に備えて、2013年度より、公共施設長寿命化等推進基金に積立

- 7月豪雨災害対応のため、財政調整基金について、9月補正予算で87億円を取崩

徹底した行財政改革に取り組んできた結果捻出した財源を、豪雨災害からの復旧事業に活用



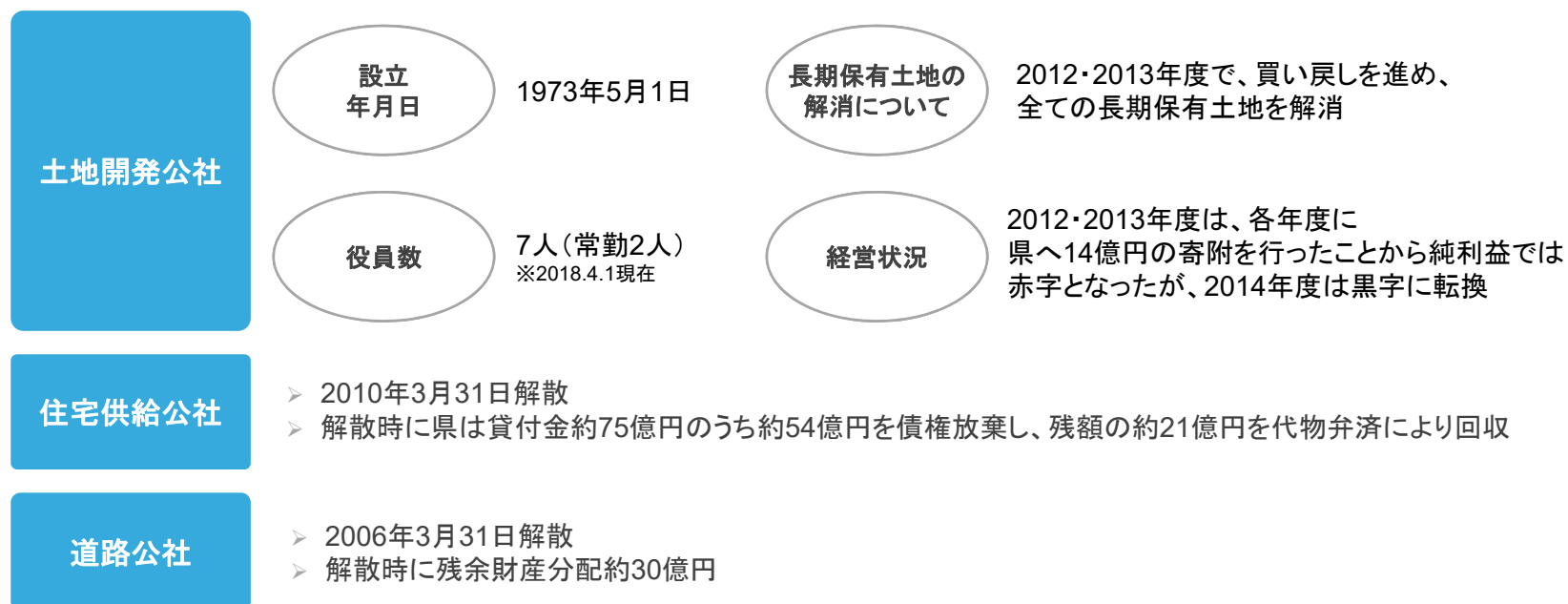
Ⅲ 基金・外郭団体の状況

外郭団体の状況

- 外郭団体の見直しを進めた結果、2008年度に53団体あった外郭団体は、2018年度までに38団体に減少



- 地方三公社の状況



IV 2018年度の主要事業

取り組み①「おかやま縁結びネット」推進事業

- 結婚を希望する若者や結婚サポーターを支援する拠点として設置(2015年8月)
(運営 特定非営利活動法人お節介結婚支援機構(理事長 鳥越良光))
- 2017年度から結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の運用を開始
- 2018年度には、おかやま出会い・結婚サポートセンター津山がオープン

おかやま縁むすびネット登録開始式
(2017.5.17)



津山センターオープン記念式
(2018.8.3)



おかやま縁むすびネットの登録状況等(2018.8.31現在)

<マッチングシステム関係>

- 現登録者数 1,840名(男性858名、女性982名)
- お引き合わせ(お見合い)成立数 893組(のべ)
- カップル成立数(継続) 106組
- 成婚(報告)数 8組



IV 2018年度の主要事業

取り組み② EVシフトへの対応

基本方針

2018年度から概ね5年間を目途に、産学金官の連携による取組を集中的に実施することで、全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現を目指します。

- 2022年度までに県内サプライヤーのEVシフトへの円滑な対応を実現
- 2019年度までに空白地域や充電渋滞といった当面の充電環境の課題を解決



施策1：サプライヤーのEV対応への支援

- サプライヤーへの情報提供等
 - ・EV関連技術対応促進事業経営者向けにセミナーを開催するほか、開発者向けに視察調査やEVの構造研究等を行い、対応部品の開発意欲を高めます。
- サプライヤーの研究開発への支援
- 産学金官による効果的な支援策の展開

○三菱自動車と連携協定締結

EV（電気自動車）とPHV（プラグインハイブリット車）を活用して地域振興を図るため、三菱自動車と2018年8月7日に連携協定を締結した。

施策2：EV関連分野での投資や新規参入等の促進

- 立地補助金におけるEV関連分野への優遇措置の創設
- EV関連部品等に取り組む中小企業の支援
 - ・EV・PHV技術展への出展機会を提供し、新規参入を支援します。

施策3：EVやPHVを安心して利用できる環境整備と普及促進

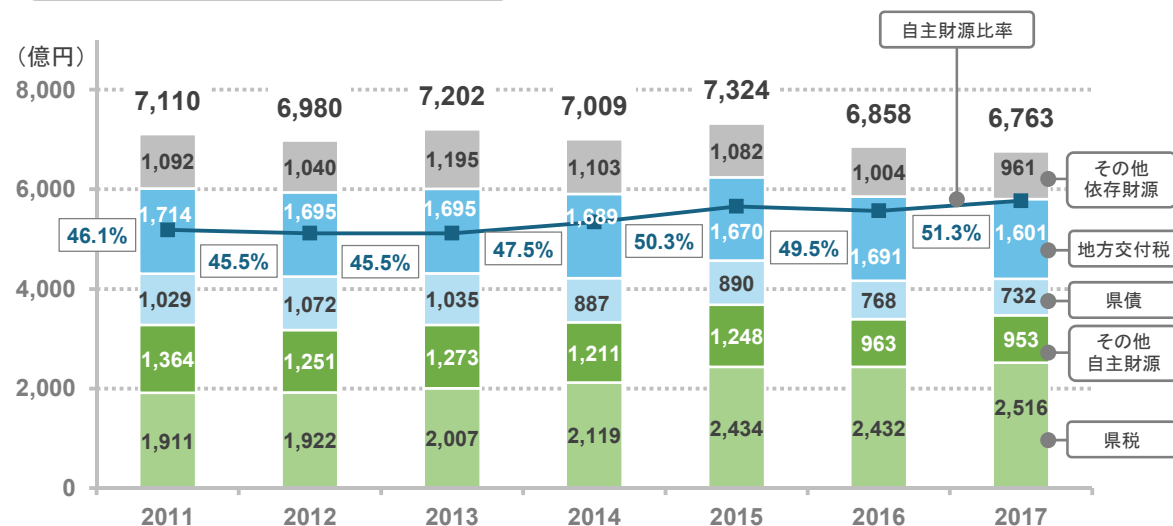
- EVやPHVの充電環境の整備
 - ・空白地域や充電環境の弱い地域を対象に急速充電器の整備を支援します。
- 自動車メーカーとの連携等による普及促進



V 2017年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳入構造の推移



歳入総額

6,763億5百万円

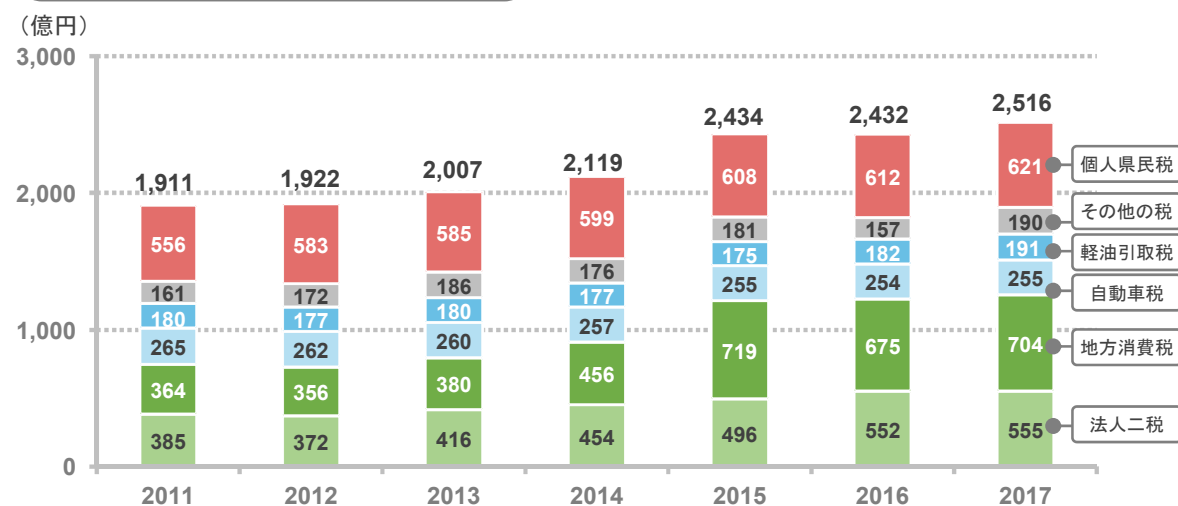
対前年度△1.4%

歳出総額

6,690億30百万円

対前年度△1.3%

県税収入の推移



実質収支

16億52百万円

前年度 16億61百万円

※ 実質収支は、S52(1977)年度以降41年連続の黒字

単年度収支

△9百万円

前年度 43百万円

実質単年度収支

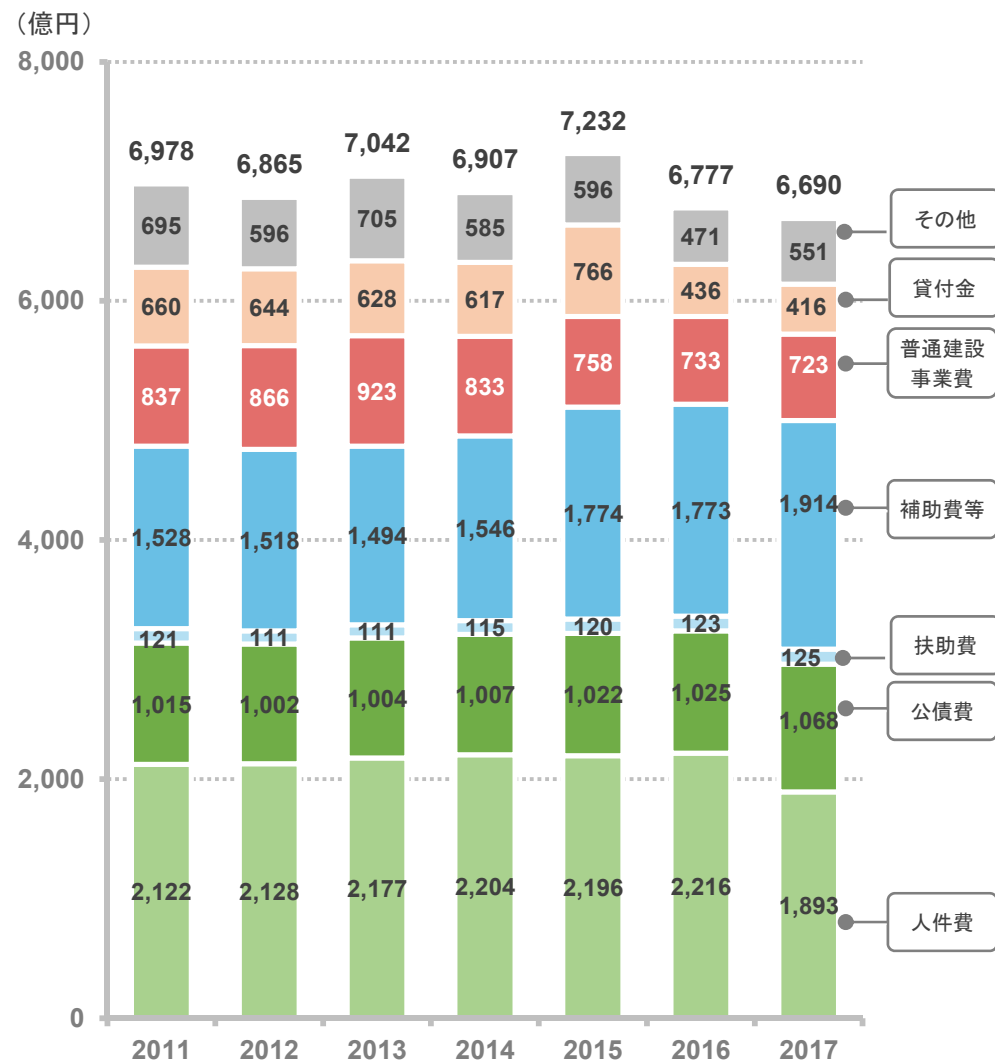
△14億11百万円

前年度 △47億53百万円

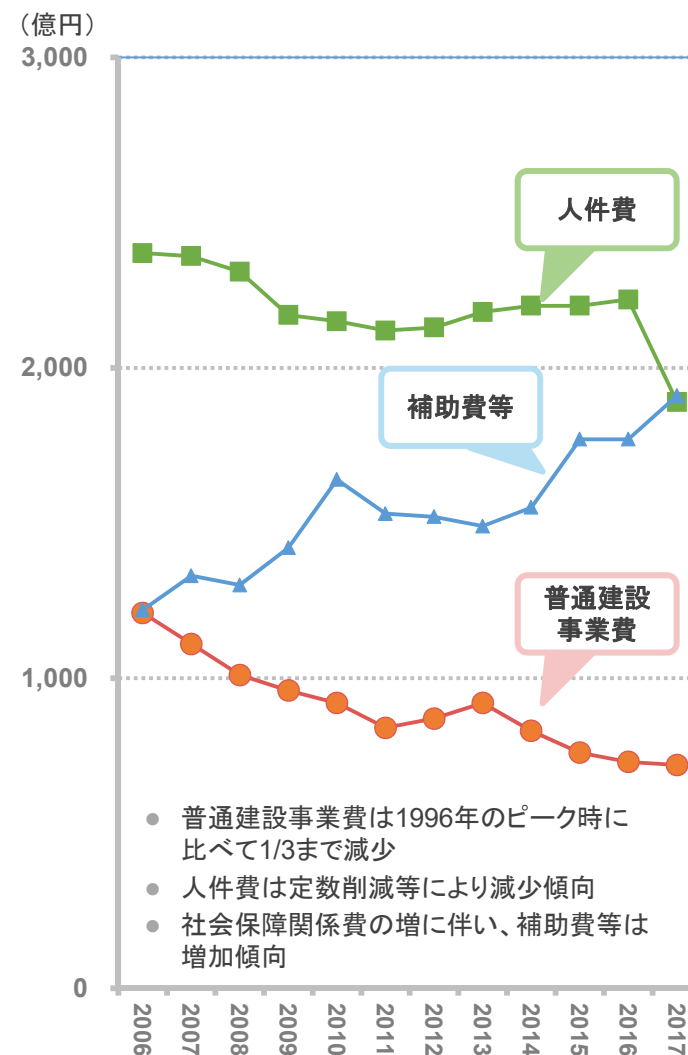
V 2017年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳出構造の推移



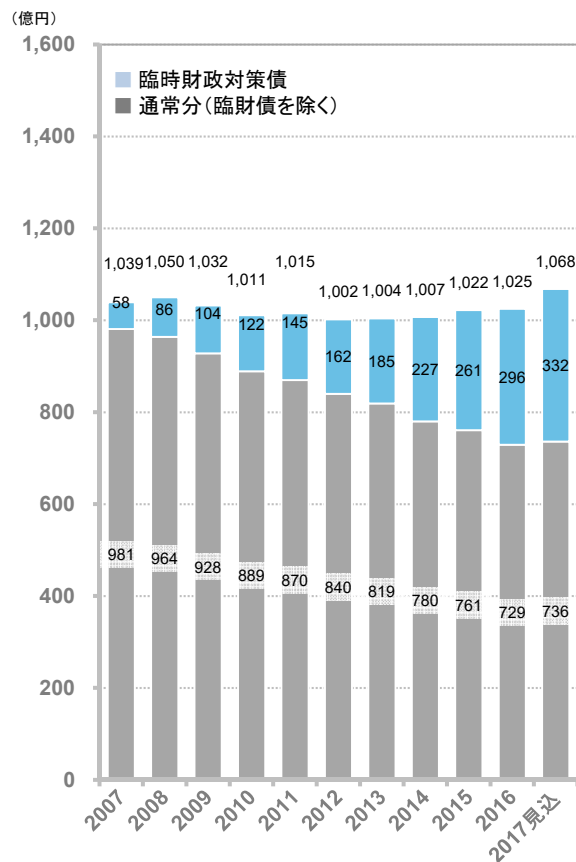
主な歳出項目の推移



V 2017年度決算の状況

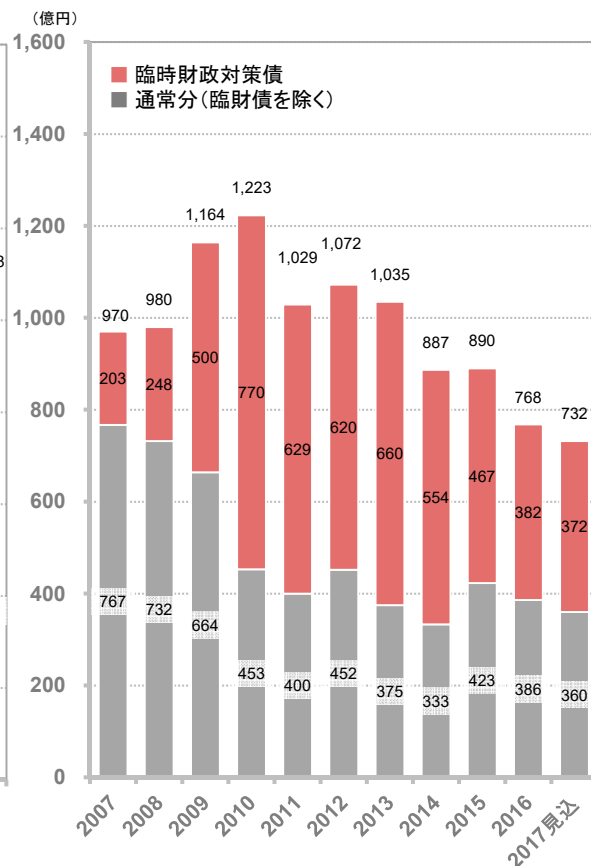
(1) 普通会計決算見込額の状況

公債費の推移



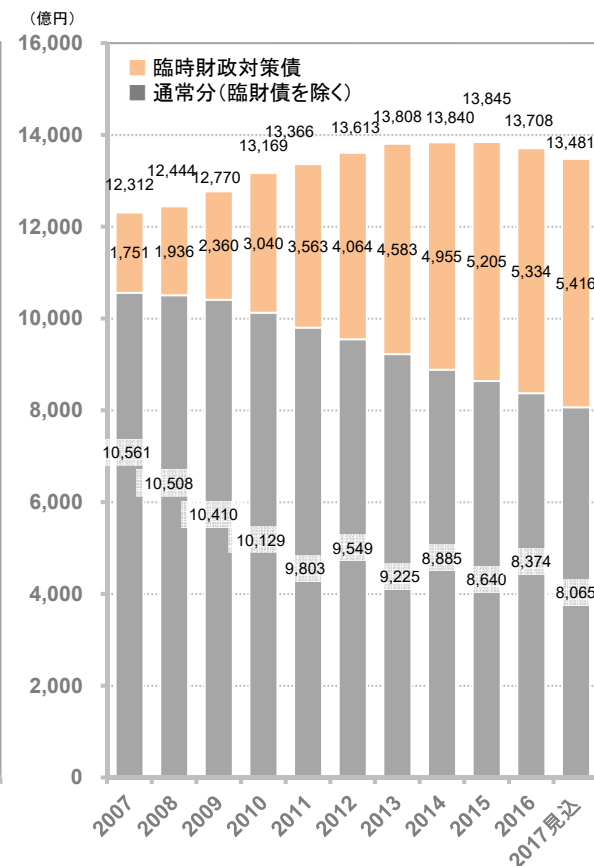
- 2003年度(1,270億円)が公債費のピーク
- 臨時債を除く公債費は概ね減少傾向

県債発行額の推移



- 2003年度(1,559億円)が県債発行のピーク
- 臨時債を除く県債発行額は、ピークである1996年度(1,515億円)の1/4程度に減少

県債残高の推移



- 臨時債を除く県債残高は減少傾向
- 2011年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

V 2017年度決算の状況

(2) 財政指標の状況

財政健全化判断比率等

■ 実質公債費比率

※ 早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
	2位	神奈川	9.2%
	3位	群馬	9.9%
	・	・	・
	34位	新潟・佐賀	16.0%
	36位	岡山・岐阜	16.1%
	38位	愛媛	16.2%
	・	・	・
	全国平均		13.5%

2017年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.6%
	2位	島根	6.2%
	3位	和歌山	8.7%
	・	・	・
	17位	愛媛	11.2%
	18位	岡山	11.3%
	19位	長野	11.4%
	・	・	・
	全国平均		11.4%

■ 将来負担比率

※ 早期健全化基準 400%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
	2位	沖縄	132.2%
	3位	鳥取	151.3%
	・	・	・
	32位	滋賀	250.8%
	33位	岡山	253.3%
	34位	広島	258.3%
	・	・	・
	全国平均		222.3%

2017年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	12.5%
	2位	沖縄	47.5%
	3位	栃木	98.4%
	・	・	・
	30位	滋賀	200.2%
	31位	岡山	203.1%
	32位	山梨	203.6%
	・	・	・
	全国平均		173.1%

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし
- 将来負担比率には、法改正に伴う算定式の変更により、2016年度からおかやまの森整備公社への短期貸付金を含む

その他の財政指標

■ 経常収支比率

2008年度 97.9% (全国平均 93.9%、全国39位) ➡ 2016年度 96.4% (全国平均 94.3%、全国28位)

■ 財政力指数

2008年度 0.571 (全国平均 0.521、全国17位) ➡ 2017年度 0.527 (全国平均 0.529、全国20位)

V 2017年度決算の状況

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位:億円)

		電気事業			工業用水道事業		
年度		2017	2016	増減	2017	2016	増減
収益的収支	事業収益	30.9	34.0	△3.1	36.5	36.0	0.5
	営業収益	30.5	33.5	△3.0	32.8	32.1	0.7
	事業費用	23.1	22.9	0.2	29.0	28.9	0.1
	営業費用	20.7	20.7	1.4	27.6	27.1	0.5
	収支差引	7.8	11.1	△3.3	7.5	7.1	0.4
資本的収支	資本的収入	5.0	15.2	△10.2	13.2	13.2	—
	資本的支出	20.4	28.9	△8.5	31.9	41.8	△9.9
	収支差引	△15.4	△13.7	△1.7	△18.7	△28.6	9.9
貸借対照表	資産の部	216.0	222.5	△6.5	410.7	411.9	△1.2
	負債の部	56.8	67.3	△10.5	115.2	123.8	△8.6
	資本の部	159.2	155.2	4.0	295.6	288.1	7.5
	自己資本金	131.5	126.7	4.8	273.1	257.2	15.9
	剰余金	27.7	28.5	△0.8	22.5	30.9	△8.4

- 電気事業(水力・太陽光発電)
 - 旭川第一・第二発電所など計19発電所
 - 最大出力合計 64,930kW
 - 年間供給電力量(2017) 236,691,960kWh
 - ➡ 中国電力へ売電
- 工業用水道事業
 - 水島工水 給水能力日量 708,000m³
 - 笠岡工水 " 49,700m³
 - 勝央工水 " 4,200m³
 - ➡ 水島工業地帯等へ給水

安定した
黒字経営を継続

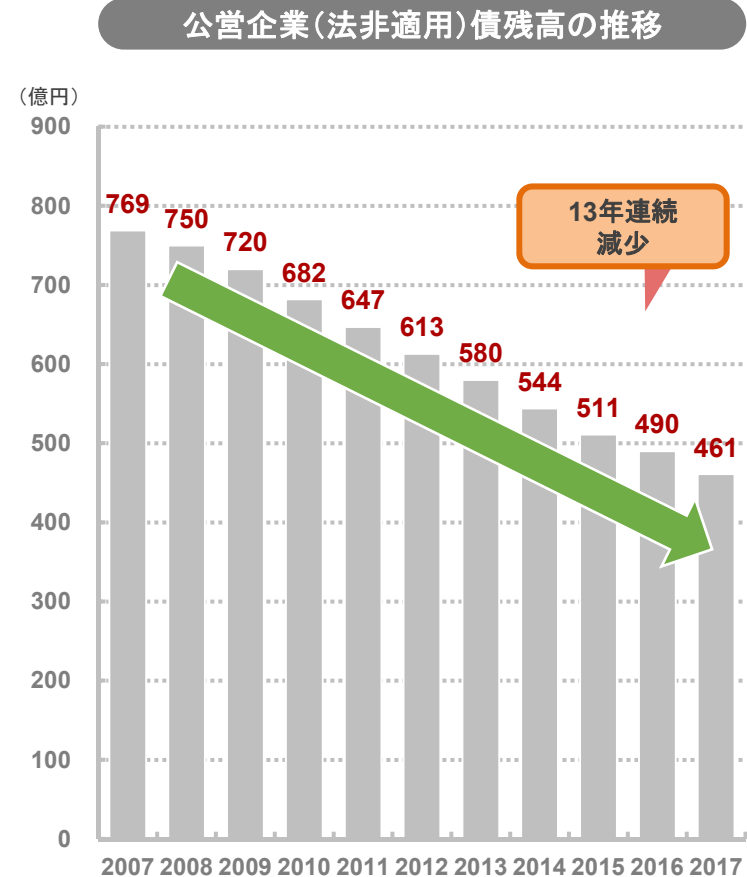
引き続き、効率的な経営に努めつつ、
安定的なサービスの提供を行い、地域
に貢献していくため、中長期的な経営の
基本計画である「岡山県企業局経営計
画(仮称)」を2018年度中に策定

※ 病院事業については、2007年度より地方独立行政法人へ移行
2014年度より、新会計基準に基づき、これまで借入資本金としていた企業債は、負債の部に計上されている

V 2017年度決算の状況

(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

(億円)						
会計名	事業名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 残高
公営企業会計(法非適用)	県営食肉地方卸売 市場特別会計	13.0	13.0	0.0	0.0	33.2
	と畜事業					
	内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	20.4	20.3	0.1	0.1	67.4
	港湾整備事業特別 会計	79.4	45.4	34.0	34.0	277.7
	流域下水道事業特別会計	100.9	49.0	51.9	50.9	76.5
	— (一般会計に含まれる)	0.7	0.7	0.0	0.0	6.5



企業債残高は約461億円
(岡山県全体の起債残高1兆4,331億円の約3.3%)

VI 地方公会計制度について(2016年度決算)

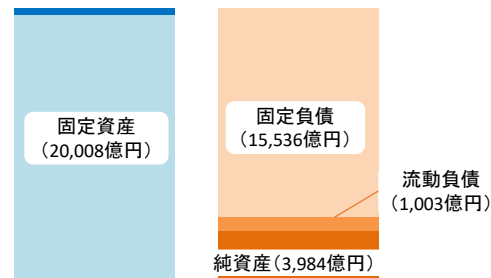
地方公会計制度に基づく決算の状況

貸借対照表

(単位: 億円)				(単位: 億円)			
区分	2016年度	2015年度	増減	区分	2016年度	2015年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 固定資産(A) (a)+(b)+(c)	20,008	20,307	▲ 299	1 固定負債(D)	15,536	15,586	▲ 50
(1) 有形固定資産(a)	17,293	17,597	▲ 305	(1) 地方債	13,345	13,435	▲ 90
① 事業用資産	4,966	5,015	▲ 49	(うち臨時財政対策債)	(5,387)	(5,197)	(190)
② インフラ資産	12,202	12,459	▲ 256	(2) 長期未払金	37	39	▲ 3
③ 物品	125	123	2	(3) 退職手当引当金	1,991	2,057	▲ 66
(2) 無形固定資産(b)	23	21	2	(4) 損失補償等引当金	125	9	116
① ソフトウェア	20	19	2	(5) その他	38	46	▲ 8
② その他	3	3	0	2 流動負債(E)	1,003	980	23
(3) 投資その他の資産(c)	2,692	2,688	4	(1) 1年内償還予定地方債	857	813	43
① 投資及び出資金	1,294	1,292	2	(うち臨時財政対策債)	(214)	(210)	(4)
② 長期延滞債権	40	60	▲ 20	(2) 賞与等引当金	127	147	▲ 20
③ 長期貸付金	284	341	▲ 57	(3) 預り金	19	19	0
④ 基金	1,077	1,002	75	負債合計(F) (D)+(E)	16,539	16,566	▲ 27
⑤ 徴収不能引当金	▲ 3	▲ 7	4	【純資産の部】			0
2 流動資産(B)	515	508	7	1 固定資産等形成分(G)	20,410	20,703	▲ 293
(1) 現金・預金	101	112	▲ 11	2 余剰分(不足分)(H)	▲ 16,426	▲ 16,454	28
(2) 未収金	13	0	13				
(3) 短期貸付金	66	14	53				
(4) 基金	336	382	▲ 46				
(5) その他	0	0	0				
(6) 徴収不能引当金	▲ 1	0	▲ 1	純資産合計(I) (G)+(H)	3,984	4,249	▲ 264
資産合計(C) (A)+(B)	20,523	20,815	▲ 292	負債及び純資産合計(F)+(I)	20,523	20,815	▲ 292

貸借対照表

流動資産(515億円)



・資産は、2兆523億円

(対開始時比で292億円、1.4%の減)

事業用資産とインフラ資産が約84%を占めています。また、開始時と比べ、道路などの固定資産が299億円減少したことなどにより、総額が減少

・負債は、1兆6,539億円

(対開始時比で27億円、0.2%の減)

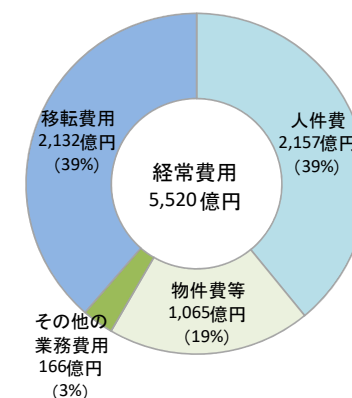
負債のうちの大部分は地方債が占めており、固定負債は50億円減、流動負債は23億円増

・純資産は、264億円の減

行政コスト計算書

(単位: 億円)			(単位: 億円)		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
【経常費用】(A) (a)+(b)	5,520	100.0%			
1 業務費用(a)	3,387	61.3%			
(1) 人件費	2,157	39.1%			
① 職員給与と費	1,837	33.3%			
② 賞与等引当金繰入額	127	2.3%			
③ 退職給与引当金繰入額	140	2.5%			
④ その他	53	1.0%			
(2) 物件費等	1,065	19.2%			
① 物件費	449	8.1%			
② 維持補修費	128	2.3%			
③ 減価償却費	488	8.8%			
(3) その他の業務費用	166	3.0%			
① 支払利息	122	2.2%			
② 徴収不能引当金繰入額	1	0.0%			
③ その他	42	0.8%			
2 移転費用(b)	2,132	38.7%			
(1) 補助金等	1,567	28.4%			
(2) 社会保障給付	114	2.1%			
(3) 他会計への繰出金	25	0.5%			
(4) その他	427	7.7%			
【経常収益】(B)	189	—			
1 使用料及び手数料	105	—			
2 その他	84	—			
総経常行政コスト(C) (B)-(A)	▲ 5,331	—			
【臨時損失】(D)	128	—			
1 災害復旧事業費	0	—			
2 資産除売却損	11	—			
3 損失補償等引当金繰入額	116	—			
4 その他	2	—			
【臨時利益】(E)	1	—			
1 資産売却益	1	—			
2 その他	0	—			
純行政コスト(C)-(D)+(E)	▲ 5,457	—			

経常費用の内訳



・純経常行政コストは、5,331億円

職員給与や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,157億円
市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支的的なコストが2,132億円

・純行政コストは、5,457億円

VI 地方公会計制度について(2016年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	4,249	20,703	▲ 16,454
純行政コスト(a)	▲ 5,457	—	▲ 5,457
財源(b)	5,225	—	5,225
税収等	4,526	—	4,526
国県等補助金	699	—	699
本年度差額(B) (a)+(b)	▲ 232	—	▲ 232
固定資産等の変動(内部変動)(c)	—	▲ 261	261
有形固定資産等の増加	—	286	▲ 286
有形固定資産等の減少	—	▲ 556	556
貸付金・基金等の増加	—	663	▲ 663
貸付金・基金等の減少	—	▲ 654	654
資産評価差額(d)	1	1	—
無償所管換等(e)	▲ 33	▲ 33	—
本年度純資産変動額(C) (B)+(c)+(d)+(e)	▲ 264	▲ 293	28
本年度末純資産残高 A+C	3,984	20,410	▲ 16,426

・本年度末の純資産残高は3,984億円

税収などの財源よりも、純行政コストが大きいため、純資産は前年度末純資産残高と比べ、264億円、6.2%の減

資金収支計算書

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】		【財務活動収支】	
1 業務支出(a)	5,690	1 投資活動支出(e)	838	1 財務活動支出(g)	822
(1)業務費用支出	2,983	(1) 公共施設等整備支出	230	(1) 地方債償還支出	815
① 人件費支出	2,242	(2) 基金積立金支出	170	(2) その他の支出	8
② 物件費等支出	576	(3) 投資及び出資金支出	3	2 財務活動収入(h)	768
③ 支払利息支出	122	(4) 貸付金支出	436	(1) 地方債発行収入	768
④ その他の支出	42	2 投資活動収入(f)	692	財務活動収支(C) (h)-(g)	▲ 54
(2) 移転費用支出	2,707	(1) 国県等補助金収入	91		
① 補助金等支出	2,141	(2) 基金取崩収入	140	本年度資金収支(D) (A)+(B)+(C)	▲ 10
② 社会保障給付支出	114	(3) 貸付金元金回収収入	441	前年度末資金残高(E)	92
③ 他会計への繰出支出	25	(4) 資産売却収入	4	本年度末資金残高(F) (D)+(E)	82
④ その他の支出	427	(5) その他の収入	16	前年度末歳計外現金残高(G)	19
2 業務収入(b)	5,881	投資活動収支(B) (f)-(e)	▲ 146	本年度歳計外現金増減額(H)	0
(1) 税収等収入	5,084			本年度末歳計外現金残高(I) (G)+(H)	19
(2) 国県等補助金支出	609			本年度末現金預金残高 (F)+(I)	101
(3) 使用料及び手数料収入	105				
(4) その他の収入	84				
3 臨時支出(c)	1				
(1) 災害復旧事業費支出	0				
(2) その他の支出	1				
業務活動収支(A) (b)-(a)-(c)	190				

・業務活動収支は190億円のプラス／投資活動収支は146億円のマイナス／財務活動収支が54億円のマイナス

資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行うことができています

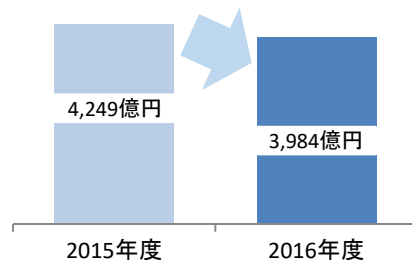
資金収支計算書における県の財政運営動向

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由
+	+	-	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している
-	-	+	借入も行い、大規模なインフラ整備を行っている
+	-	-	税収等の範囲内で活動できており、借金の返済もできている
-	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている
-	+	-	税収が不足しているが、投資抑制で借金を返済している
-	-	+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存している

本県の資金収支計算書はこちらに該当します

純資産変動計算書

純行政コストが大きく、純資産は減少



VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達の多様化等

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の発行
- 共同発行債への参加
- **主幹事方式の導入**

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化（地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等）

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 2007年度から「市場公募地方債」の発行
- 2008年度から市場公募地方債の複数回発行
- 2009年度から共同発行市場公募地方債へ参加
- **2017年度から主幹事方式により超長期債を発行**

市場公募債発行額の推移

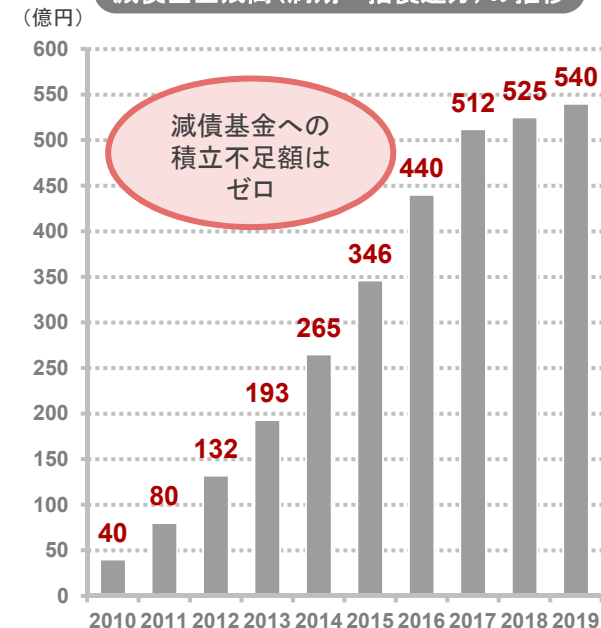
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018(予定)
10年	300	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
20年										100	100
共同債		100	300	150	100	100	100	100	100	100	100
発行額	300	300	500	350	300	300	300	300	300	400	400

(億円)

減債基金への確実な積立

市場公募債（満期一括償還方式）の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール（発行額の1/30など）に基づき減債基金へ確実な積立を実施

減債基金残高（満期一括償還分）の推移

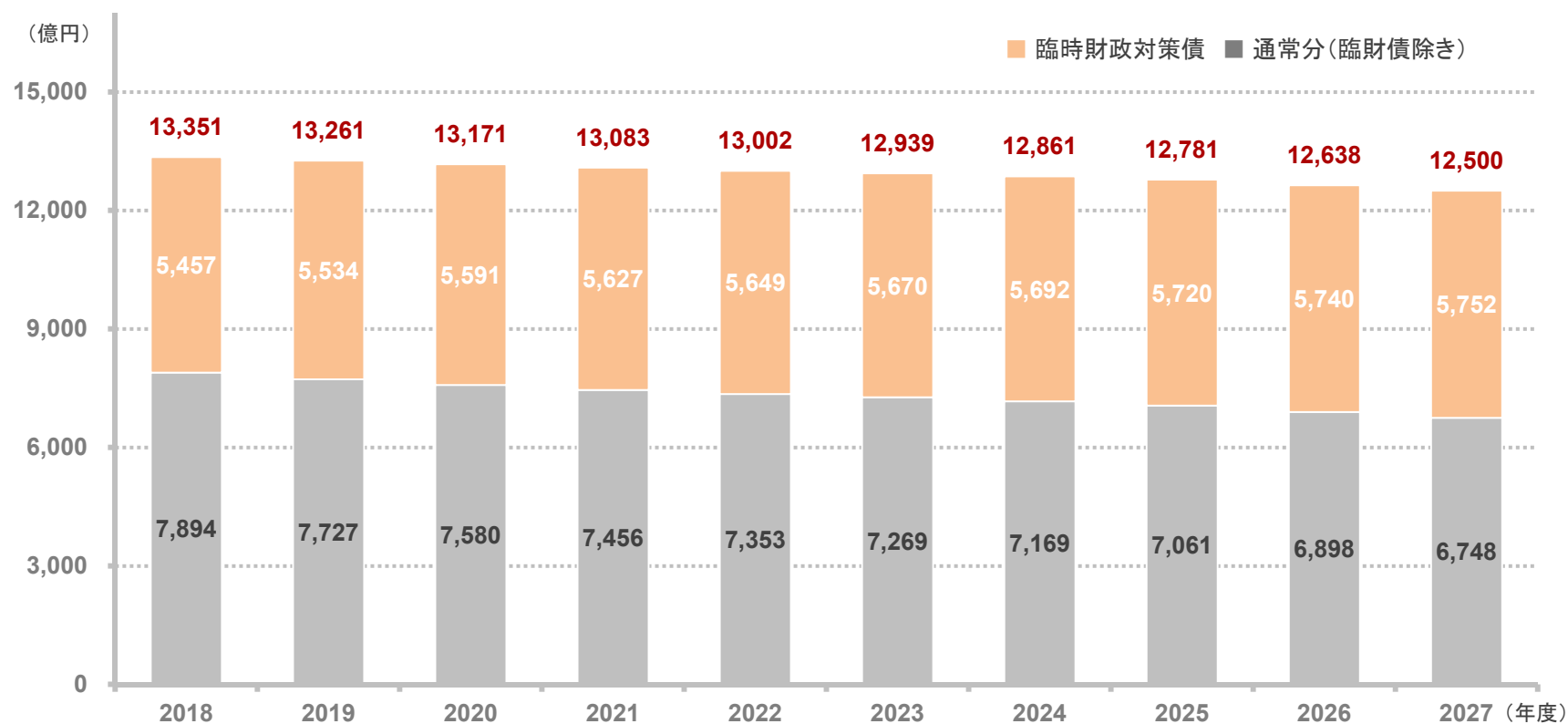


2011年度より減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

VII 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

県債残高の将来推計(2018年2月時点)



- 臨時財政対策債の発行が続くことを前提としているため、臨時財政対策債の残高は増加を続ける見込みだが、他の通常分は減少見込みであり、県債全体では緩やかに減少していく見込み（プライマリーバランスは黒字を維持）

VII 岡山県の起債運営について

(3) 岡山県の引受体制

2018年度個別債発行計画

	第1回(主幹事)	第2回	第3回
発行日	2018年12月以降予定	2019年1月下旬予定	2019年3月下旬予定
条件決定日	2018年12月以降予定	2019年1月上旬予定	2019年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円	100億円
年限	20年(定時償還)	10年(満期一括)	10年(満期一括)

投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加

投資家層の拡大

2018年度引受主幹事構成

構成メンバー	大和証券(事務)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	東海東京証券
--------	----------	-------------------	--------

2018年度岡山県シンジケート団構成

(単位:%)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	SMBC日興証券	8
みずほ銀行	17	大和証券	8
三井住友銀行	2	みずほ証券	8
トマト銀行	1	野村證券	8
三菱東京UFJ銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	7
あおぞら銀行	1	東海東京証券	6
新生銀行	1	しんきん証券	4
岡山市農業協同組合	1	岡三証券	4
銀行 計(8社)	42	ゴールドマン・サックス証券	2
		BNPパリバ証券	1
		バークレイズ証券	1
		中銀証券	1
		証券 計(12社)	58

岡山県債の市場への
更なる浸透

お問い合わせ先

岡山県総務部財政課（担当：土居、長見）



住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ



URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません
- 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません